

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** ミナトエレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** MINATO ELECTRONICS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤 窮

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

**【電話番号】** 045(591)5611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 須永 牧夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

**【電話番号】** 045(591)5611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 須永 牧夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	867,848	484,204	346,833	273,914	1,536,631
経常損失	(千円)	99,472	123,988	93,082	49,936	235,758
四半期(当期)純損失	(千円)	112,817	131,072	104,940	51,424	265,099
純資産額	(千円)	-	-	1,152,766	863,257	991,029
総資産額	(千円)	-	-	2,746,412	2,223,303	2,323,086
1株当たり純資産額	(円)	-	-	83.87	62.81	72.10
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	8.20	9.54	7.63	3.74	19.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	42.0	38.8	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,691	83,658	-	-	2,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,408	459	-	-	10,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,242	9,204	-	-	69,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	434,910	211,939	305,262
従業員数	(名)	-	-	86	80	83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	80(14)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	74(12)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	142,629	20.8
システム関連事業	186,644	49.5
合 計	329,273	8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	129,859	49.6	46,215	64.9
システム関連事業	169,032	14.5	192,875	25.9
合 計	298,891	26.2	239,090	16.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	148,767	28.5
システム関連事業	125,147	9.8
合計	273,914	21.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エルイーテック	40,170	11.6		
沖電気工業(株)	38,244	11.0	49,593	18.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当第2四半期連結会計期間の販売高及び割合に記載のない相手先1社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、株式会社翔栄（社長：堀川悟、本社：群馬県伊勢崎市）との間で、資本業務提携契約書の締結を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 目的

当社は、カーナビゲーションシステムや携帯電話などに使用される比較的小型の接触式タッチパネルを主力とする株式会社翔栄と販売・生産・技術等各分野において、両社独自の技術・営業基盤を相互に活かすことでタッチパネル業界において相応の市場ポジションが確立できるとの認識で合意に至り、両社間で業務提携を行うことといたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

株式会社翔栄

(3) 締結の時期

平成21年10月22日

(4) 契約の内容

具体的な内容につきましては、両社の代表者及び関係取締役が参画する「業務提携推進委員会」を設置し、両社間で協議を進めてまいります。

(5) 営業活動等へ及ぼす重要な影響

現段階では今回の提携は平成22年3月期の業績予想に大きく影響を及ぼさない見通しです。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### ( 1 ) 経営成績の分析

###### 売上高

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における当社グループの連結売上高は、前年同四半期に比べて21.0%減収の273百万円となりました。

- ・ 計測関連事業では主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業の設備投資が依然低迷していること、ならびにカスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注も停滞し、液晶パネル関連のLCD画質検査装置も依然として新規設備投資の動きが鈍いことなどから当事業の売上高は前年同四半期に比べて28.5%減収の148百万円となりました。
- ・ システム関連事業ではタッチパネル製品のうち金融端末用小型タッチパネルの売上はほぼ予定通り推移いたしておりますが、電子黒板に代表される大型タッチパネル製品の本格的な受注が第3四半期以降にずれ込むことなどから当事業の売上高は前年同四半期に比べて9.8%減収の125百万円となりました。

###### 営業損益

営業損益につきましては、現在の経済状況を踏まえ、役員報酬や人件費等の削減を始め、固定費を中心に具体的な経費削減策を実施しておりますが、想定以上の売上の落込みから当社グループの四半期営業損益は、前年同四半期に比べて38百万円損失が減少したものの、営業損失48百万円となりました。

###### 経常損益

経常損益につきましては、社債ならびに借入金の減少により支払利息等は軽減されつつありますが当社グループの四半期経常損益は、前年同四半期に比べて43百万円損失が減少したものの、経常損失49百万円となりました。

###### 四半期純損益

四半期純損益につきましては、上記の経常損失から、法人税、住民税及び事業税を控除しました結果、当社グループの四半期純損益は、前年同四半期に比べて53百万円損失が減少したものの、四半期純損失51百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資 産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、1,040百万円となりました。これは、仕掛品が66百万円増加いたしました。現金及び預金が93百万円、受取手形及び売掛金が77百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、1,183百万円となりました。これは、有形固定資産が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,223百万円となりました。

### ( 負 債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、989百万円となりました。これは、短期借入金180百万円、賞与引当金が32百万円、支払手形および買掛金が28百万円それぞれ増加いたしました。1年以内償還予定の社債が100百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、370百万円となりました。これは、社債が49百万円、長期借入金37百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、1,360百万円となりました。

### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、863百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間が四半期純損失131百万円であり、利益剰余金が同額減少したことなどによるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて51.3%減少し、211百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて77百万円減少し、53百万円の支出となりました。主な要因は、仕入債務の増加額65百万円や賞与引当金の増加額32百万円等の増加要因がありましたものの棚卸資産の増加額79百万円、税金等調整前四半期純損失49百万円、売上債権の増加額17百万円等の減少要因によるものです。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増加、減少は僅少でありません。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて83百万円減少し、44百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金増加額180百万円、長期借入による収入72百万円の増加要因と社債の償還による支出150百万円、長期借入金の返済による支出57百万円等による減少要因によるものです。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,751,152	16,563,152	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,751,152	16,563,152		

(注)平成21年10月22日開催の取締役会決議により、平成21年11月9日を払込期日とする株式会社翔栄への第三者割当増資が行われ、提出日現在の発行済株式数は2,812,000株増加し、16,563,152株となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		13,751,152		1,245,708		1,277

(注)平成21年10月22日開催の取締役会決議により、平成21年11月9日を払込期日とする株式会社翔栄への第三者割当による増資により、提出日現在においては、発行済株式総数が2,812,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ89,984,000円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JAIC-PE 1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目11番地	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11-15	1,546	11.24
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	7.31
遠藤 直行	東京都世田谷区	524	3.81
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区南幸町1丁目1番5号	297	2.16
塩川 美恵子	神奈川県横須賀市	156	1.13
ミナトエレクトロニクス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区南山田町4,105番地	149	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	136	0.99
瀧上 慶治	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	103	0.75
計		8,903	64.75

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,725,000	13,725	
単元未満株式	普通株式 19,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,751,152		
総株主の議決権		13,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	7,000		7,000	0.05
計		7,000		7,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	39	49	88	88	79	110
最低(円)	28	35	46	57	69	64

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		熊田恒雄	平成21年10月22日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,939	355,262
受取手形及び売掛金	300,397	378,097
製品	113,235	107,177
仕掛品	222,128	156,106
原材料及び貯蔵品	135,248	120,484
その他	7,750	4,870
貸倒引当金	447	335
流動資産合計	1,040,253	1,121,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,531	1,439,531
土地	805,788	805,788
その他	551,086	553,066
減価償却累計額	1,690,972	1,671,116
有形固定資産合計	1,105,434	1,127,270
無形固定資産		
投資その他の資産	4,198	4,475
その他	122,417	119,989
貸倒引当金	49,000	50,312
投資その他の資産合計	73,417	69,676
固定資産合計	1,183,050	1,201,422
資産合計	2,223,303	2,323,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,630	151,310
短期借入金	430,800	250,000
1年内返済予定の長期借入金	212,450	214,668
1年内償還予定の社債	99,940	200,080
未払法人税等	4,843	8,240
賞与引当金	32,009	-
製品保証引当金	2,000	3,000
その他	27,800	41,690
流動負債合計	989,473	868,989
固定負債		
社債	36,600	86,500
長期借入金	142,562	179,682
退職給付引当金	43,934	47,097
役員退職慰労引当金	17,201	19,157
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	5,068	5,425
固定負債合計	370,572	463,068
負債合計	1,360,046	1,332,057

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	436,114	305,042
自己株式	812	809
株主資本合計	810,058	941,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	2,577
土地再評価差額金	52,473	52,473
評価・換算差額等合計	53,198	49,895
純資産合計	863,257	991,029
負債純資産合計	2,223,303	2,323,086

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	867,848	484,204
売上原価	699,216	388,334
売上総利益	168,631	95,870
販売費及び一般管理費	258,166	215,701
営業損失( )	89,535	119,831
営業外収益		
受取配当金	744	458
受取賃貸料	1,967	3,119
原材料売却益	1,822	503
助成金収入	-	2,720
その他	1,296	1,429
営業外収益合計	5,830	8,232
営業外費用		
支払利息	12,160	10,746
その他	3,607	1,642
営業外費用合計	15,768	12,389
経常損失( )	99,472	123,988
特別損失		
投資有価証券評価損	10,369	-
役員退職功労金	-	4,108
特別損失合計	10,369	4,108
税金等調整前四半期純損失( )	109,842	128,096
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,975
法人税等合計	2,975	2,975
四半期純損失( )	112,817	131,072

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	346,833	273,914
売上原価	305,280	210,014
売上総利益	41,553	63,899
販売費及び一般管理費	128,173	111,904
営業損失( )	86,620	48,004
営業外収益		
受取賃貸料	1,008	1,584
原材料売却益	591	194
助成金収入	-	2,720
その他	718	407
営業外収益合計	2,318	4,907
営業外費用		
支払利息	6,373	5,841
その他	2,406	997
営業外費用合計	8,780	6,839
経常損失( )	93,082	49,936
特別損失		
投資有価証券評価損	10,369	-
特別損失合計	10,369	-
税金等調整前四半期純損失( )	103,452	49,936
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,488
法人税等合計	1,488	1,488
四半期純損失( )	104,940	51,424



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	109,842	128,096
減価償却費	26,303	21,914
貸倒引当金の増減額( は減少)	210	388
賞与引当金の増減額( は減少)	20	32,009
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	1,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,600	3,162
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	431	1,955
受取利息及び受取配当金	840	510
支払利息	12,160	10,746
売上債権の増減額( は増加)	119,784	76,888
たな卸資産の増減額( は増加)	125,796	86,844
仕入債務の増減額( は減少)	164,756	28,319
投資有価証券評価損益( は益)	10,369	-
その他	37,699	14,685
小計	12,922	66,765
利息及び配当金の受取額	840	512
利息の支払額	12,391	11,460
法人税等の支払額	6,218	5,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,691	83,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,405	-
投資有価証券の取得による支出	1,538	899
投資有価証券の売却による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	6,608	270
貸付けによる支出	250	150
貸付金の回収による収入	405	860
その他	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,408	459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	180,800
長期借入れによる収入	170,000	72,000
長期借入金の返済による支出	88,426	111,338
社債の発行による収入	49,045	-
社債の償還による支出	41,690	150,040
リース債務の返済による支出	519	623
自己株式の取得による支出	166	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,242	9,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	52,141	93,322
現金及び現金同等物の期首残高	382,768	305,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,910	211,939

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は、1,426,282千円であります。また、前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、214,676千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
製品保証引当金繰入 4,000千円	製品保証引当金繰入 2,000千円
給与手当 94,428千円	給与手当 82,003千円
賞与引当金繰入額 13,000千円	賞与引当金繰入額 12,000千円
退職給付費用 2,999千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
製品保証引当金繰入 4,000千円	製品保証引当金繰入 2,000千円
給与手当 47,680千円	給与手当 40,334千円
賞与引当金繰入額 5,179千円	賞与引当金繰入額 12,000千円
退職給付費用 1,748千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 484,910千円	現金及び預金 261,939千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 434,910千円	現金及び現金同等物 211,939千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,751,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,086

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,114	138,718	346,833		346,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	208,114	138,718	346,833		346,833
営業利益又は営業損失( )	3,097	23,037	26,134	60,486	86,620

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ  
 (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,767	125,147	273,914		273,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	148,767	125,147	273,914		273,914
営業利益又は営業損失( )	5,573	2,416	3,157	51,161	48,004

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ  
 (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	542,279	325,568	867,848		867,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	542,279	325,568	867,848		867,848
営業利益(又は営業損失)	43,281	19,214	24,067	113,602	89,535

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ  
 (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,160	228,044	484,204		484,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	256,160	228,044	484,204		484,204
営業利益(又は営業損失)	12,824	29,313	16,489	103,341	119,831

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ  
 (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	37,438	740	38,179
連結売上高(千円)			346,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
     (1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他  
     (2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	39,395	1,460	40,855
連結売上高(千円)			273,914
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	0.5	14.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
     (1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他  
     (2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	127,744	1,382	129,127
連結売上高(千円)			867,848
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	0.2	14.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他  
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	63,253	2,010	65,264
連結売上高(千円)			484,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	0.4	13.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他  
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
62.81円	72.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	863,257	991,029
普通株式に係る純資産額(千円)	863,257	991,029
普通株式の発行済株式数(株)	13,751,152	13,751,152
普通株式の自己株式数(株)	7,086	6,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	13,744,066	13,744,166

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.20円	1株当たり四半期純損失金額 9.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	112,817	131,072
普通株式に係る四半期純損失(千円)	112,817	131,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,745,375	13,744,066

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.63円	1株当たり四半期純損失金額	3.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	104,940	51,424
普通株式に係る四半期純損失(千円)	104,940	51,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,744,793	13,744,066

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(第三者割当による新株式発行について)            当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において株式会社翔栄を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年11月9日に全額の払込を受けております。            その概要は次のとおりであります。</p> <p>第三者割当による新株式の発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,812,000株            (2) 発行価額 1株につき 金64円            (3) 発行価額の総額 179,968,000円            (4) 資本組入額 89,984,000円            (5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行            (6) 申込期間 平成21年11月8日            (7) 払込期日 平成21年11月9日            (8) 割当先及び株式数 株式会社翔栄 2,812,000株            (9) 資金の用途 新規製品開発投資や必要な営業体制、生産体制の構築に充当する予定です。            (10) 新株式の継続所有の取決めに関する事項            割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年11月9日)より2年間において当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、当該内容を当社に報告する旨の内諾を受けております。</p>

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ミナトエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ミナトエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。